



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	59,759	2.3	△311	—	474	△29.1	△338	—
2021年5月期第3四半期	58,402	△17.6	608	△50.3	669	△45.2	512	90.8

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 △86百万円(—%) 2021年5月期第3四半期 409百万円(3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	△53.50	—
2021年5月期第3四半期	81.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	85,228	32,429	32.0
2021年5月期	83,669	32,956	33.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 27,283百万円 2021年5月期 28,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年5月期	—	35.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,900	5.3	402	△61.7	1,102	△9.1	526	28.5	83.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期3Q	7,682,162株	2021年5月期	7,682,162株
2022年5月期3Q	1,350,504株	2021年5月期	1,363,878株
2022年5月期3Q	6,326,331株	2021年5月期3Q	6,314,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年末にかけて個人消費が増加し、景気は回復基調にありましたが、新型コロナウイルス オミクロン株の急拡大に伴い、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用され、景気へのマイナス影響の懸念が高まりました。また、国内外において、半導体・部品供給不足の解消や原油高による原材料価格の高騰などの収束が見通せないことをはじめ、ウクライナ情勢の緊迫化や中国のゼロコロナ政策継続によるサプライチェーンの混乱の影響などから、先行きの不透明感が強まっております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比6.3%増、非住宅分野では着工床面積が前年同期比13.4%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比13.3%減となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2022年5月期を初年度とする中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を新たに策定いたしました。これまで当社グループが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この中長期経営目標に取り組んでまいります。

インテリア事業では、SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®(エコス)」や、抗菌・抗ウイルス加工技術「CLEANSE®/クレンゼ®」を施した製品といった、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。「ECOS®」は高い環境性能が評価され、2021年には『第4回エコプロアワード』経済産業大臣賞および『第22回グリーン購入大賞』プラスチック資源循環特別部門 大賞を受賞いたしました。ESGやSDGsの浸透を追い風に、さらに販売を強化してまいります。空間全体の設計・デザインを行うスペースデザイン ビジネスにおいては、得意とする店舗の内装からオフィスやホテルまで、ビジネスの拡大を目指しております。

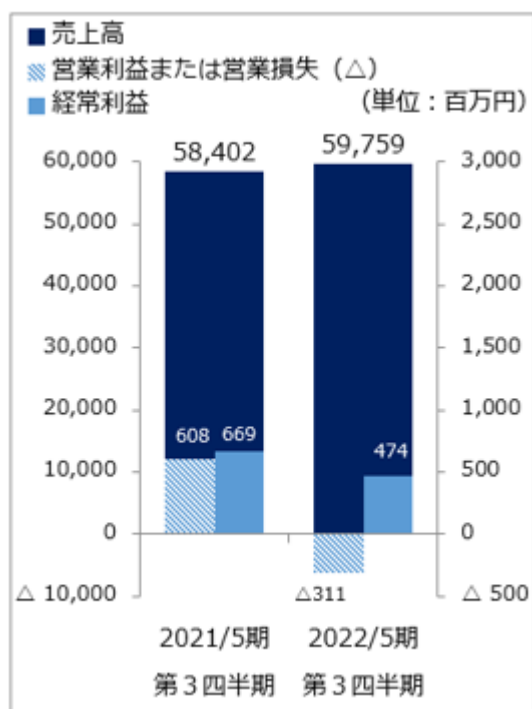
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。車両関連は、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努めております。自動車関連、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品および環境商材の開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、繊維系電気暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を進め、地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築しております。また、開発部門との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品等の製品開発・販売に注力してまいります。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現すべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。また、当社グループのマザー工場である奈良事業所の再編を進めております。生産能率の向上やサプライチェーンの効率化、環境負荷低減を実現するとともに、2021年12月に竣工した研究開発棟において、各事業部間の連携強化によるシナジー効果の創出を目指します。

現在、事業横断的なプロジェクトを立ち上げております。インテリア事業の持つデザイン力、自動車・車両内装事業のファブリック素材への加工技術、機能資材事業の消臭・抗菌・抗ウイルスといった高機能技術など、それぞれの事業分野が持つ強みを結集し、これからの空間に求められる次世代内装の開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。



売上高は、スペース デザイン ビジネスの売上が寄与するとともに、海外の自動車関連売上が伸びたことなどから、前年同期比2.3%増の597億59百万円となりました。利益面では、営業損失3億11百万円（前年同期 営業利益6億8百万円）、経常利益は同29.1%減の4億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億38百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益5億12百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益または損失 (△)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	23,036	+2.9	393	+44.9
自動車・車両内装事業	33,432	+0.8	676	△54.5
機能資材事業	3,062	+21.1	△50	—
その他	227	△31.2	29	△50.7
小計	59,759	+2.3	1,049	△41.8
調整額	—	—	△1,360	—
合計	59,759	+2.3	△311	—

(インテリア事業)



スペース デザイン ビジネスの売上が寄与し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したことで、売上高は前年同期比2.9%増の230億36百万円、営業利益は同44.9%増の3億93百万円となりました。

業務用カーペットは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の海外輸出が新型コロナウイルス感染症の影響で低調となったものの、国内での販売が堅調に推移するとともに、ロールカーペットの物件も増加したことから、業務用カーペット全体の売上は前年同期並みとなりました。

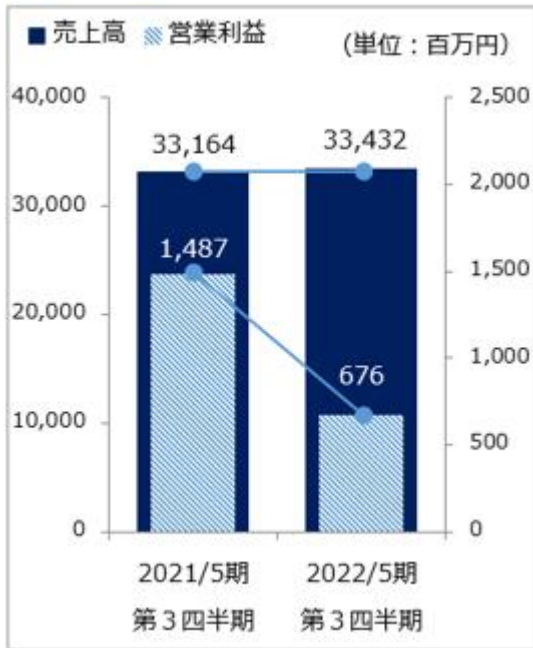
家庭用カーペットの売上は、前年同期は外出自粛によりウェブ向け販売が伸長し、ホームセンターなどの店舗販売も好調となっていたものの、当第3四半期は需要が一巡したことから、同10.4%減となりました。

カーテンは、一般家庭向けおよび医療・福祉・教育施設向けともに伸び悩み、カーテン全体の売上は同9.1%減となりました。

壁装関連では、襖紙が伸び悩んだものの、6月に壁紙「ルノン マークⅡ」を新発売し、また一部商材の価格改定の効果もあり、売上は同5.5%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、2020年9月より連結対象となった株式会社シーピーオーの売上が寄与しました。同社を当社グループに迎えて以降、株式会社スミノエとともに提案を進めるなど、既にそのシナジー効果が出ております。また、2022年1月には株式会社プレテリアテキスタイルをグループに迎え、スペース デザイン ビジネスのさらなる強化を図っております。

(自動車・車両内装事業)

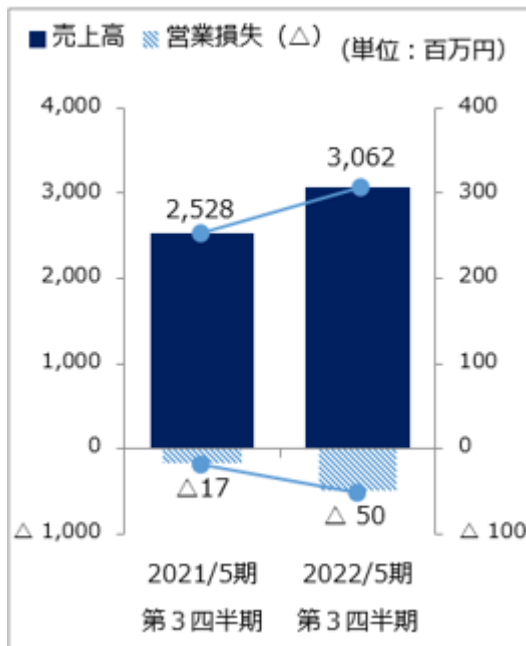


国内の自動車関連売上が日系自動車メーカーの減産の影響を受け、また鉄道・バス内装材の需要が低調となったものの、海外の自動車関連売上が好調となったことから、売上高は前年同期比0.8%増の334億32百万円となりました。営業利益は、原材料価格および物流費の高騰などの影響を受け、同54.5%減の6億76百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足による減産の影響を大きく受け、国内の売上は前年同期比7.7%減となりました。海外では、北中米も国内同様に減産の影響を受けたものの、インドネシアにおいて自動車購入時の減税効果などから自動車販売が伸長し、タイでも堅調に売上を伸ばしたことから、海外の売上は同10.8%増となりました。

車両関連では、年末年始にかけて鉄道やバスを利用する国内旅行者および通勤客は増加傾向でしたが、オミクロン株の拡大により回復に歯止めがかかりました。鉄道は、新車生産はあるものの、リニューアル工事の時期が延期されるなど需要の回復には至っておらず、車両関連全体での売上は前年同期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、2020年5月期の暖冬の影響が解消したことから受注が伸長し、また浴室床材の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比21.1%増の30億62百万円となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大により特需のあった空気清浄機向け消臭フィルターの反動減や、繊維系暖房商材の輸入にかかる費用の高騰、生産移管を進める工場再編費用の影響などを受け、営業損失50百万円（前年同期 営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億59百万円増加し、852億28百万円となりました。

負債につきましては、借入金や仕入債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ20億86百万円増加し、527億99百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少し、324億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2021年10月15日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,936	6,856
受取手形及び売掛金	14,147	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,460
電子記録債権	5,846	6,880
商品及び製品	8,533	9,454
仕掛品	1,610	1,729
原材料及び貯蔵品	2,716	3,246
その他	2,790	3,736
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	46,557	46,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,606	17,608
その他(純額)	10,422	12,122
有形固定資産合計	28,028	29,730
無形固定資産	1,547	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916	4,508
繰延税金資産	1,542	1,601
その他	1,238	1,419
貸倒引当金	△162	△163
投資その他の資産合計	7,534	7,364
固定資産合計	37,111	38,886
資産合計	83,669	85,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,997	12,369
電子記録債務	4,243	4,497
短期借入金	9,834	13,562
未払法人税等	588	215
解体費用引当金	297	297
その他	4,894	4,366
流動負債合計	31,856	35,310
固定負債		
社債	1,000	1,080
長期借入金	7,855	6,268
繰延税金負債	313	308
役員退職慰労引当金	112	135
退職給付に係る負債	4,148	4,182
その他	5,426	5,514
固定負債合計	18,856	17,489
負債合計	50,712	52,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,640	2,626
利益剰余金	10,672	9,986
自己株式	△3,988	△3,949
株主資本合計	18,878	18,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	562
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	608	816
退職給付に係る調整累計額	△134	△111
その他の包括利益累計額合計	9,166	9,066
非支配株主持分	4,911	5,146
純資産合計	32,956	32,429
負債純資産合計	83,669	85,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	58,402	59,759
売上原価	46,006	47,556
売上総利益	12,395	12,203
販売費及び一般管理費	11,786	12,514
営業利益又は営業損失(△)	608	△311
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	102	91
持分法による投資利益	—	17
為替差益	30	12
不動産賃貸料	201	200
補助金収入	—	514
その他	169	137
営業外収益合計	518	993
営業外費用		
支払利息	175	155
持分法による投資損失	194	—
不動産賃貸費用	24	23
その他	63	27
営業外費用合計	457	207
経常利益	669	474
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	1,285	93
特別利益合計	1,291	97
特別損失		
固定資産除売却損	332	75
減損損失	280	—
投資有価証券評価損	15	0
特別損失合計	628	75
税金等調整前四半期純利益	1,332	496
法人税、住民税及び事業税	586	459
法人税等調整額	△95	70
法人税等合計	490	530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	842	△33
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	512	△338

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	842	△33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510	△331
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	49	254
退職給付に係る調整額	27	22
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	△432	△53
四半期包括利益	409	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	△438
非支配株主に係る四半期包括利益	410	351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりであります。

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約について、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は249百万円増加し、「売上原価」は193百万円増加し、営業外収益の「その他」は11百万円減少し、営業外費用の「その他」は30百万円減少し、「法人税等調整額」は22百万円増加しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」は467百万円増加し、「商品及び製品」は350百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」は404百万円増加し、「繰延税金資産」は22百万円減少し、流動負債の「その他」は447百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,379	33,164	2,528	58,071	330	58,402	—	58,402
セグメント間の内部 売上高または振替高	482	1	0	484	122	606	△606	—
計	22,861	33,165	2,528	58,555	453	59,009	△606	58,402
セグメント利益 または損失(△)	271	1,487	△17	1,742	60	1,802	△1,193	608

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)の調整額△1,193百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」「機能資材事業」セグメント、「その他」および報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで129百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで106百万円、「機能資材事業」セグメントで4百万円、「その他」で1百万円および報告セグメントに配分していない全社資産で38百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,036	33,432	3,062	59,531	227	59,759	—	59,759
セグメント間の内部 売上高または振替高	553	26	0	580	108	689	△689	—
計	23,590	33,458	3,063	60,112	336	60,448	△689	59,759
セグメント利益 または損失(△)	393	676	△50	1,019	29	1,049	△1,360	△311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高および利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「インテリア事業」の売上高は274百万円増加し、「機能資材事業」の売上高は24百万円減少しております。なお、「インテリア事業」のセグメント利益に与える影響額は56百万円であり、「機能資材事業」のセグメント利益に与える影響はありません。